

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8160
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 裕樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8160
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 裕樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結累計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	4,624,703
経常利益(千円)	82,625
四半期純利益(千円)	25,443
四半期包括利益(千円)	38,270
純資産額(千円)	3,190,350
総資産額(千円)	4,239,361
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.11
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	4.99
自己資本比率(%)	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,965
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,367
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,960
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	1,725,164

回次	第14期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、重要性が増したため当社子会社であるVoltage Entertainment USA, Inc.を連結の範囲に含めております。

また、平成24年6月30日付でその他の事業を閉鎖したため、当社グループは第1四半期連結会計期間より単一セグメントとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,239,361千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,725,164千円、売掛金1,921,848千円であります。

負債は、1,049,011千円となりました。その主な内訳は、買掛金111,215千円、未払費用817,419千円であります。

純資産は、3,190,350千円となりました。その主な内訳は、資本金880,833千円、資本剰余金846,433千円、利益剰余金1,451,071千円であります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州や米国等、海外景気の下振れリスクのもと、企業収益は製造業を中心に弱含んでおり、個人消費は消費マインドの弱い動きが続きました。

モバイルビジネスを取り巻く環境として、スマートフォン契約比率(注1)は、平成24年3月末の22.5%から平成25年3月末には37.7%に増加すると予測されております(注2)。国内ソーシャルアプリ市場は、成長が鈍化するものの、平成25年度に4,256億円(前年度比1.1倍)に拡大すると予測されております(注3)。キャリア公式サイト市場は、フィーチャーフォン向け市場は縮小していくものの、拡大するスマートフォン向け市場が一部補填することにより、全体として減少ペースは緩やかであると見込んでおります。

このような環境の下、当社は、中期的な経営戦略として、次の3点を掲げております。

顧客ターゲットは、19才から44才の女性とし、特に30才前後の女性を中核層とする。

「恋ゲーム」に経営資源を集中し、コンテンツの高付加価値化に努める。

「恋ゲーム」は、「恋人」シリーズと「恋も仕事も!」シリーズの総称です。

ソーシャルアプリ、キャリア公式サイト、スマートフォンアプリ及び海外の各市場で事業拡大に努め、収益源の多様化を図る。

当第2四半期連結累計期間においては、国内で、売上は、ソーシャルアプリ及びキャリア公式サイトが堅調に推移し、会社計画を上回りました。費用は、モバイル広告出稿、ソーシャルアプリ販売手数料の増加等がありましたが、制作外注費が計画を下回ったこと等により、概ね計画通りとなりました。利益は、主に売上増加により、計画を大きく上回りました。

なお、米国子会社においては、売上が始めましたが、当期は売上向上に時間を要し、制作外注費や人件費等の固定費がかさむため、営業赤字の状況が続きます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,624,703千円、営業利益は73,547千円、経常利益は82,625千円、四半期純利益は25,443千円となりました。

(注)1. スマートフォン契約比率：スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォンの割合

2. 出所：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測(12年3月)」平成24年3月13日発表

3. 出所：株式会社矢野経済研究所「ソーシャルゲーム市場に関する調査結果 2012」平成25年1月10日発表

金額はユーザー課金ベース(広告収入含まず)

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下の通りです。

会社組織は、製作販売力を高めるべく、ビッグバンと称し、前期末から約60名の大幅増員を行い、当期第2四半期末で350名体制を構築しました。今後、4月の新卒60名着任、中途採用30名を合わせ、期末の従業員としては約440名を予定しています。

(ソーシャルアプリBU)

既存のGREE向け主要タイトル「王子様のプロポーズ」「恋人は専属SP プレミアム」は、好調に推移しました。また、SNSプラットフォーム限定拡大のため、Mobage向けに「社内恋愛2人のヒミツ」、Ameba向けに「ダーリンは芸能人」等を投入し、順調に立ち上がりました。その他、顧客単価向上のため、第4世代化(パーティ機能)等を進めました。集客は、サイト間導客に努めました。

(キャリア公式BU)

シーズン展開タイトル「王子様のプロポーズ シーズン2」「誓いのキスは突然に シーズン2」は、好調に推移し、再入会者の増加と顧客単価の向上につながりました。新規タイトルは、「キミを愛す、何度でも」を11月に、「恋の続きはハネムーンで」を12月に投入しました。集客は、大型モバイル広告を11月に投稿しました。また、「アワード」「ホストクラブ」等の横断施策が好調でした。

(スマートフォンアプリBU)

30才前後女性向け新規タイトル「復讐のキスをあなたに」を、キャリア公式サイトに先行して投入し、好調に立ち上がりました。また、オープニングムービー等の機能を充実させ顧客単価の向上に努めました。集客は、第2弾のアニメ風テレビCMを11月に投稿しました。

(海外コンテンツグループ)

スマートフォンアプリとして、日本仕様・翻訳版「Love Letter From Thief X」(注4)等の新規5タイトルを投入、ソーシャルアプリとして、日本仕様・翻訳版「My Sweet Bodyguard for GREE」(注5)の新規1タイトルを投入しました。

(海外子会社)

米国子会社初のタイトル、北米仕様「My Lover's a Thief」(注4)を、スマートフォンアプリとして立ち上げました。

(注)4. 邦訳タイトル名:「怪盗X 恋の予告状」

5. 邦訳タイトル名:「恋人は専属SP プレミアム」

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,725,164千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益82,110千円、減価償却費30,252千円及びソフトウェア償却費41,661千円等の収入があったものの、売上債権の増加74,798千円、法人税等の支払187,625千円等により、94,965千円の資金を支出する結果となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出99,581千円、ERPシステム拡充等に伴う無形固定資産の取得による支出118,397千円等により、232,367千円の資金を支出する結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入6,756千円があったものの、配当金の支払93,716千円等により、86,960千円の資金を支出する結果となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,993,145	5,002,250	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	4,993,145	5,002,250	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)1	16,898	4,993,145	2,826	880,833	2,826	846,433

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は、平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に新株予約権行使により、発行済株式総数が9,105株増加、また、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,522千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津谷 祐司	東京都渋谷区	1,517,800	30.40
津谷 奈々子	東京都渋谷区	398,200	7.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	115,700	2.32
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	83,900	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	80,400	1.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	78,200	1.57
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー33階	60,000	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60,000	1.20
福田 裕志	東京都新宿区	51,200	1.02
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	46,600	0.93
計	-	2,492,000	49.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,989,900	49,899	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,045	-	-
発行済株式総数	4,993,145	-	-
総株主の議決権	-	49,899	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20-3	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,725,164
売掛金	1,921,848
前払費用	45,482
繰延税金資産	40,787
その他	4,480
貸倒引当金	18,437
流動資産合計	3,719,327
固定資産	
有形固定資産	138,476
無形固定資産	196,005
投資その他の資産	185,552
固定資産合計	520,034
資産合計	4,239,361
負債の部	
流動負債	
買掛金	111,215
未払金	10,314
未払費用	817,419
未払法人税等	61,913
その他	47,355
流動負債合計	1,048,218
固定負債	
長期未払費用	793
固定負債合計	793
負債合計	1,049,011
純資産の部	
株主資本	
資本金	880,833
資本剰余金	846,433
利益剰余金	1,451,071
自己株式	196
株主資本合計	3,178,142
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	12,207
その他の包括利益累計額合計	12,207
純資産合計	3,190,350
負債純資産合計	4,239,361

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,624,703
売上原価	1,207,473
売上総利益	3,417,229
販売費及び一般管理費	3,343,682
営業利益	73,547
営業外収益	
受取利息	398
為替差益	8,496
雑収入	182
営業外収益合計	9,077
経常利益	82,625
特別損失	
固定資産除却損	514
特別損失合計	514
税金等調整前四半期純利益	82,110
法人税、住民税及び事業税	56,271
法人税等調整額	395
法人税等合計	56,667
少数株主損益調整前四半期純利益	25,443
四半期純利益	25,443

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,443
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	12,827
その他の包括利益合計	12,827
四半期包括利益	38,270
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	38,270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	82,110
減価償却費	30,252
ソフトウェア償却費	41,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,503
固定資産除却損	514
受取利息及び受取配当金	398
売上債権の増減額(は増加)	74,798
仕入債務の増減額(は減少)	22,675
未払消費税等の増減額(は減少)	22,060
未払費用の増減額(は減少)	7,497
その他	10,310
小計	92,261
利息及び配当金の受取額	398
法人税等の支払額	187,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	99,581
無形固定資産の取得による支出	118,397
敷金及び保証金の差入による支出	14,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	6,756
配当金の支払額	93,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,725,164

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、重要性が増したためVoltage Entertainment USA, Inc.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Voltage Entertainment USA, Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 4年 工具、器具及び備品 4～5年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(3年)による定額法を採用しております。 (2)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 (3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (4)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
広告宣伝費	1,476,506千円
販売手数料	1,231,982千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	94,481	19.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円11銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	25,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,443
普通株式の期中平均株式数(株)	4,982,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円99銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	120,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ボルテージ
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保田正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。